

「プロ野球選手のキャリアトランジションに関する研究」

桜美林大学・澤井ゼミ

○中里 和徳 橘田 和樹 宮崎 大樹

1. はじめに・緒言・研究の背景など

私たち桜美林大学・澤井ゼミには現役の野球部部員が2人おり、関心が高かったこともあってプロ野球選手のキャリアトランジションの問題の問題に取り組んだ。プロ野球選手の平均引退年齢は30歳前後と言われており（鈴木、2008）、高校卒業後にプロ野球に入団する選手の3割が一軍への出場経験のないまま引退し、一軍在籍経験のない選手の平均在籍年数は4.02年（黒田ほか、2004）と言われるなど厳しい世界である。今年1月に日本プロ野球機構（NPB）が公表した「若手プロ野球選手「セカンドキャリア」に関するアンケート」によれば、「引退後のキャリアに不安を感じている」という回答が72.7%、「一般企業の会社員」をやってみたいとする回答が63%でも増加しているということである（NPB、2015）。また、2006年からはいわゆる「育成選手制度」が導入され、球団の支配下選手が増加しており、よりセカンドキャリアに不安を抱える選手が多くなっているものと考えられる。一方で、NPBの「2015年戦力外選手／現役引退選手の進路調査結果」（日本プロ野球機構）によれば、2015年に戦力外通告を受けたもしくは現役引退した選手のうち、プロ野球球団職員・スタッフとして雇用されたものが23%いるが、就職・自営は12%だけである。このNPBの調査では引退後の進路の全体像はわかるが、どういった選手がどのような進路に進んでいるのかはわからない。本研究ではその実態をより詳しく調べるとともに問題を抽出し、その対策を検討することを目的とした。

2. 研究の方法・結果

まず、NPBのホームページの「公示」のバックナンバーから、「進路調査」と同じ2010年度～2015年度間の自由契約・任意引退選手（日本人選手のみ）をリストアップし、同ホームページから選手の引退時の年齢、学歴、社会人野球の経験、独立リーグの経験、ドラフト順位、甲子園経験などの情報を入力していった。また、メディアサイトやWikipediaなどから個々の選手の引退後の進路をわかる限り調べて入力していった。

次に、自由契約・任意引退選手のうちNPB（育成含む）や独立リーグ、外国のプロリーグなどプロ野球選手として現役続行中の選手や、引退後の進路が未定もしくは不明の者を除き、引退後の進路とこれらの項目との関係を集計・分析し、どのような経歴と引退後の進路が関係しているのかを調べた。集計方法はクロス集計を用い、調整済み残差からそれぞれの項目の影響の大きさを分析した。統計ソフトはSPSSver. 23を用いた。

また、プロ野球球団関係者や大学野球部指導経験者（2名）にメールなどでインタビューを行い、プロ野球選手の引退後のキャリア、とくに球団における職について情報収集を行った。

2010～2015年のNPBホームページで公示された自由契約選手・任意引退選手のうち、プロ選手としての現役続行社会を除いて進路が確認できたのは420名だった。NPB退団時の平均年齢は31.4歳であり、先行研究をほぼ一致した。平均在籍年数は10.4年である。進路の内訳は表1の通りである。

表1 NPB自由契約選手・任意引退選手の進路（2010～2015年）

	度数	パーセント
球団従業員	85	20.2
球団従業員（練習補助・用具係）	56	13.3
野球指導者（NPB）	56	13.3
野球指導者（NPBアカデミー）	10	2.4
野球指導者（独立リーグ）	19	4.5
野球指導者（その他）	7	1.7
社会人野球（企業チーム）	22	5.2
社会人野球（クラブチーム）	8	1.9
企業就職（一般企業）	74	17.6
企業就職（野球教室・塾）	12	2.9
自営業（解説者ほか野球関係）	43	10.2
自営業（その他）	21	5.0
進学	7	1.7
合計	420	100.0

「球団従業員」には広報などのフロント業務のほか、スカウトやマネージャー、スコアラー、用具係、打撃投手、ブルペン捕手などがあるが、球団関係者によればいずれも1年契約が多いが、打撃投手、ブルペン捕手や用具係は数年で解雇されることもあるやや不安定な立場ということなので、区別してカウントした。また、近年、読売巨人軍や楽天ゴールデンイーグルス、ソフトバンクホークスなどがジュニアチームや子どもむけのアカデミーを開催しており、そのコーチの役職につく者もいた。「野球指導者（その他）」は高校や大学の指導者である。「社会人野球（企業チーム）」に進んだ者は親企業に雇用されているが、「社会人野球（クラブチーム）」に進んだ者の雇用状況はわからない。元大学野球指導者によれば、「企業就職（一般企業）」は野球関係のコネでつながる場合が多いという。また、企業へ就職した者のうち、野球教室や塾など運営している民間企業に就職している者もいたので、これを「企業就職（野球教室・塾）」としてカウントした。「自営業（解説者ほか野球関係）」は解説者のほか、フリーランスで球団とコンサルタント契約のようなかたちでアドバイスをしている者たちを含む。「自営業（その他）」は飲食業が多い。

次にこの雇用状況とそれぞれの選手の経歴をクロス集計した結果、調整済み残差が+2以上もしくは-2以下の項目をチェックし、選手の経歴と引退後の進路との関係を調べた。

- 引退時年齢との関係

- 一般企業への就職は引退時の年齢が 30 歳未満の者が多く、35 歳以上ではほとんどいなかった。
- 「球団従業員（練習補助・用具係）」はそれ以外の「球団従業員」よりも引退時年齢が若い元選手がなっていた。
- 「野球指導者（NPB）」は引退時年齢 35 歳以上の者が多く、アカデミーの指導者は 35 歳未満の者が多かった
- 社会人野球の企業チームに入るのは、引退時年齢が 30 歳未満の者が多かった。
- 学歴との関係
 - 「球団従業員」になるのは「大卒」が多かった。
- 甲子園経験
 - 「甲子園経験」は引退後の進路と関係なかった。
- 独立リーグ経験
 - 独立リーグを経験した者は、引退後一般企業に就職する者が多かった。
- ドラフト順位との関係
 - 育成ドラフトで入団した選手は引退後に一般企業に就職する者が多かった。
 - 「球団従業員」「球団従業員（練習補助・用具係）」になる者は、ドラフト下位（5 位以下）の者が比較的多かった。
 - 「自営業（野球解説者）」「野球指導者（NPB）」「野球指導者（独立リーグ）」になる者は、ドラフト上位（1, 2 位）の者が多かった。野球のコーチは知名度や選手としての成功経験がものを言う世界の世界のようである。一方で「野球指導者（NPB アカデミー）」になる者は、ドラフト下位の者が多かった。

まとめると、ドラフト下位や育成ドラフトで入団した選手は早い段階で引退を迎えるが、引退時の年齢が若いので一般企業への就職や社会人野球への復帰などの道があるようだ。また、球団従業員になるのはむしろドラフト下位の元選手というのも興味深い。これは、球団従業員になるのはプロ野球選手として成功できなかった者たちであるという東村（2006）の研究とも一致する。球団関係者によれば元選手を採用するときは「人柄」が重要という。一方、ドラフト上位で引退時の年齢が 35 歳を超えるような選手は NPB で一定の成功をおさめた選手であり、野球解説者や NPB や独立リーグでのコーチなど野球界での職が与えられている。とはいえ、こうした職が長期的に安定した職であるとは言えない。また、こうしてみると引退時の年齢が 30 代の、それほど活躍したとは言えない選手は厳しい状況にみえる。解説者やコーチの職を得るには微妙で、かつ一般企業などでやり直すには年齢が高い。

さらに重要なことは、「球団従業員」「球団従業員（練習補助・用具係）」「野球指導者（NPB）」「野球指導者（NPB アカデミー）」「野球指導者（独立リーグ）」「野球指導者（その他）」「社会人野球（企業チーム）」「社会人野球（クラブチーム）」「企業就職（野球教室・塾）」「自

営業（解説者ほか野球関係）」といった、引退後も「野球に関わる仕事」に就く者は、今回進路の判明した元 NPB 選手の 75.7%（318 人）に上ったことである。

3. まとめ・考察・提言など

以上のような結果から、われわれは、プロ野球選手のキャリアトランジションについて、次のような提言を行いたい。野球に拘る元選手たち、一方でその職の不安定さを考えると、より安定した野球関係の仕事があるといいと考えた。たとえば今回調べた中で、元選手が「野球教室」や「野球塾」といった野球関係の会社をつくり、元選手を雇用しているケースがあった。たとえば、元横浜 DeNA ベイスターズの土屋健二氏は、アスリートマネジメント会社を立ち上げ、選手による野球教室などを開催している。また、DeNA ベイスターズは「NPO 法人ベイスターズ・ベースボールアカデミー」を設立して小学生と中学生を対象にした野球教室、指導者講習会、病院養護施設訪問などを行っているが、ベイスターズの球団従業員である元選手が野球指導を担当している。こうした動きを NPB 全体で実施する。とくに NPB 自身が野球事業を行う子会社を設立してその委託を受けて全国的に野球教室や指導者講習会を行い、その従業員および指導者として元選手の雇用先とするということが考えられる。選手にとっては好きな野球で仕事が続けられ、しかも安定したセカンドキャリアを築くことができるのではないか。原資は、セカンドキャリアは現役の選手ならば誰もがいずれは関わることになる問題だ。全ての選手が一緒になって考えなければならぬし、選手と契約している球団もしっかりとケアをしなければならない。選手会と球団それぞれで少しずつ貯めるなどのことをして出資するのが妥当だと考える。それによって選手の意識も高まる。もちろん協賛してくれる企業を集めることも考えられる。

課題は、実際にどこまで雇用を賄えるか。引退選手は毎年出てくるので、会社を複数つくることも考えられるかもしれない。また事業をうまくまわすことができるかも課題である。

<参考文献>

黒田次郎ほか（2004）日本プロ野球のドラフト制度に関する研究(1) 運動とスポーツの科学、Vol10(1)、pp27-36

鈴木裕輔（2008）日本プロ野球におけるセカンドキャリア形成の現状と課題」ベースボールジャーナル 野球文化学会論叢（9）、178-186

スポニチ（2015）DeNA 後藤“松坂世代”逆襲へ燃える「みんなで同じグラウンドに」

日本プロ野球機構（2015）若手プロ野球選手「セカンドキャリア」に関するアンケート」

日本プロ野球機構（2010-2015）「戦力外選手／現役引退選手の進路調査結果」

東村裕次郎（2006）プロ野球選手の引退後の進路の決定要因についての研究 早稲田大学卒業論文